

(1) 地域密着型サービス事業所の指定等状況について

令和6年度第1回～3回地域密着型サービス部会は、書面開催とし、部会委員より意見をいただいた上で、次の4事業所を指定しました。

事業者名	指定事業所		指定年月日	サービスの種類	
	指定事業所名	所在地			
モーニンググローリー株式会社	ホワイトクローバー	いわき市内郷御厩町久世原87番地の7	令和6年6月1日	・地域密着型通所介護 ・介護予防通所介護相当サービス	
株式会社こころの駅	株式会社こころの駅 看護小規模多機能型居宅介護事業所	いわき市小名浜字中原17番地の1	令和6年6月1日	・看護小規模多機能型居宅介護	
株式会社ビジュアルビジョン	けあビジョンホーム いわき南	いわき市薄磯一丁目11番地の3	令和6年9月1日	・(介護予防)認知症対応型 共同生活介護	
株式会社 継	認知症対応型 デイサービス プラットホーム	いわき市平下荒川字川前132番地の3	令和6年12月1日	・(介護予防)認知症対応型 通所介護	

【地域密着型サービスの指定事業所数の推移】

サービス種別	指定事業所数			
	R6.4.1時点	廃止等	新規等	R7.2.1時点
小規模多機能型居宅介護	22事業所	2	1	21事業所
看護小規模多機能型居宅介護	3事業所	0	1	4事業所
地域密着型通所介護	89事業所	2	1	88事業所
認知症対応型通所介護	24事業所	1	1	24事業所
認知症対応型共同生活介護	45事業所	1	1	45事業所
地域密着型介護老人福祉施設	11事業所	0	0	11事業所
地域密着型特定施設入居者生活介護	1事業所	0	0	1事業所

(2)市内事業所の指定等状況および施設整備公募状況について

【市内事業所の指定等の状況】

サービス種別	指定事業所数			
	R6.4.1時点	廃止等	新規	R7.2.1時点
居宅介護支援	159事業所	8	6	157事業所
訪問介護	119事業所	4	4	119事業所
訪問入浴介護	5事業所	0	0	5事業所
訪問リハビリテーション	5事業所	0	0	5事業所
訪問看護	31事業所	1	2	32事業所
通所介護	99事業所	2	3	100事業所
通所リハビリテーション	10事業所	1	0	10事業所
短期入所生活(療養)介護(ショートステイ)	41事業所	1	2	42事業所
特定施設入居者生活介護	17事業所	1	1	17事業所
特別養護老人ホーム	16事業所	0	0	16事業所
介護老人保健施設	10事業所	0	0	10事業所
介護医療院	8事業所	0	0	8事業所
福祉用具貸与・販売	32事業所	1	0	31事業所

※地域密着型事業所は資料(1)参照

【施設整備公募の状況】

公募受付期間：令和6年6月20日(木)～8月22日(木)

選定審査委員会：令和6年9月26日(木)

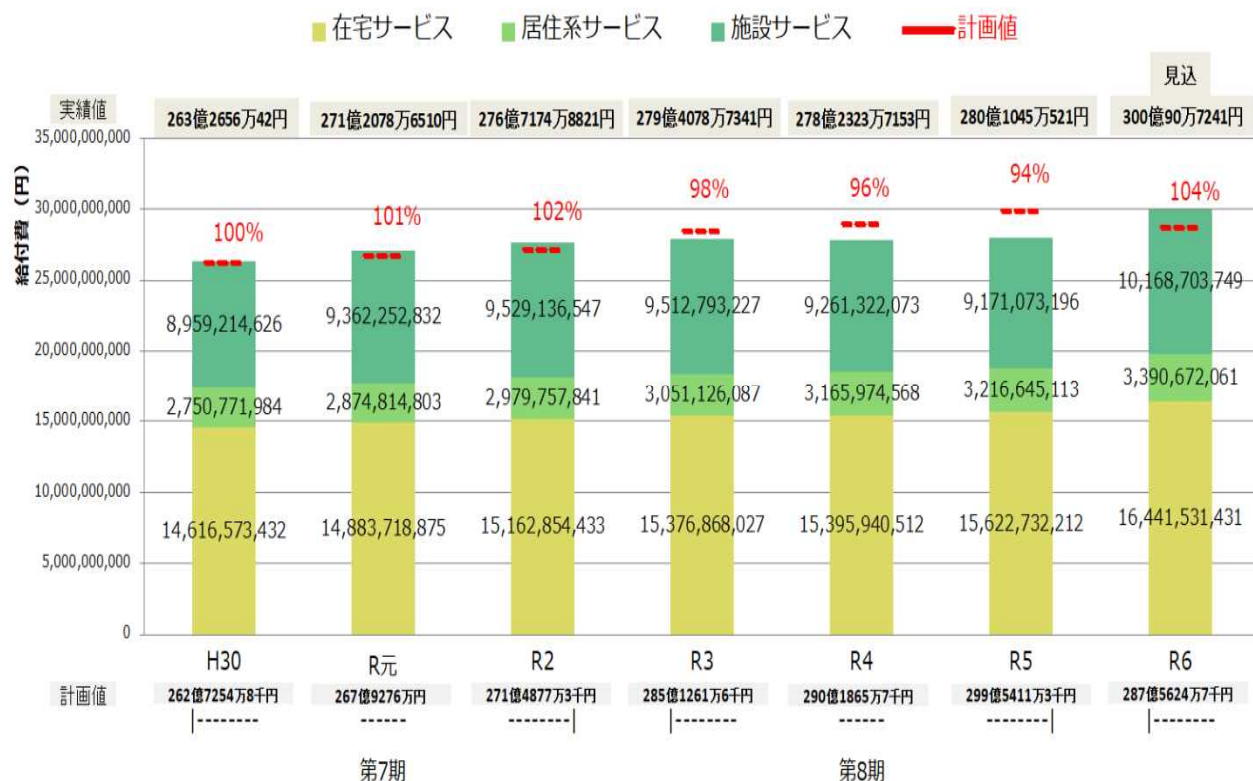
No	施設種別	計画床数	圏域指定	応募者数	採択者数	採択床数
1	地域密着型 特別養護老人ホーム	87	あり	0	0	0
2	認知症対応型共同生活介護	36	あり	1	1	18
3	特定施設入居者生活介護	120	なし	1	0	0

※ 令和7年度も同様に公募・審査を実施する。

(3) 本市における介護保険サービスの現状について

グラフ1

総給付費の計画と実績



(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報 (令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

(計画値) 介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

グラフ2

いわき市の保険料額の推移



(出典) 【必要保険料額】平成30年度から令和4年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、令和5年度：「介護保険事業状況報告(月報)」の12か月累計および介護保険事業計画に係る保険者からの報告値、令和6年度：直近月までの「介護保険事業状況報告(月報)」の累計および介護保険事業計画に係る保険者からの報告値

【保険料基準額】介護保険事業計画に係る保険者からの報告値

- 本市の介護サービス等の給付費は増加傾向にあるが、コロナ禍の影響により令和3年度から令和5年度までは、ほぼ横ばいの水準で推移。(第1号被保険者一人あたりの費用額も同水準で推移。)
- 介護サービス等の給付費の実績値と市高齢者保健福祉計画の計画値の比較としては、第7期計画期間(平成30年度～令和2年度)はほぼ同額で推移した。第8期計画期間(令和3年度～令和5年度)は、コロナ禍の影響による介護サービスの利用控え等により介護サービス給付費は抑えられ、実績値が計画値を下回った。
- 令和6年度については、実績見込額が計画値を上回るもの(計画値の104%)と予想される。その主な理由としては、次の2点が挙げられる。

・ コロナ禍の影響による介護サービスの利用控えからのサービス需要の回復

介護サービスの需要が、コロナ禍でのサービス利用控えから回復している。
 ※計画値については、国の「見える化システム」により、コロナ禍であった令和3年度から令和5年度までの給付実績に基づき算出されている。

・ 医療系介護サービスの需要の増

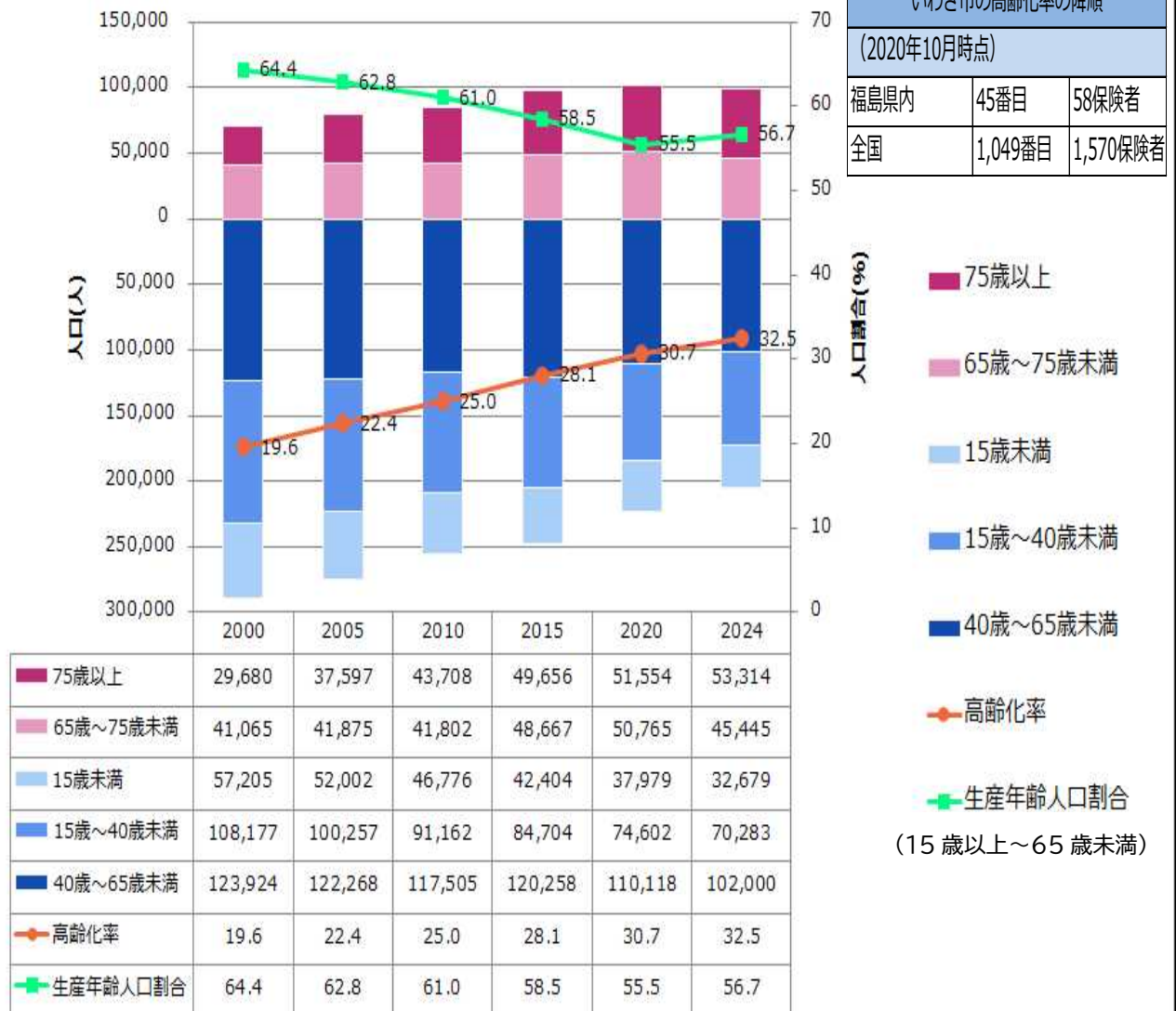
医療制度改革の一環として入院患者の「早期離床」を含む在宅医療が推進されており、在宅ケアをサポートする介護保険の医療系サービスの需要が高まっている。

訪問看護	対前年度比 1,508 件増の見込
訪問リハビリテーション	対前年度比 295 件増の見込
居宅療養管理指導	対前年度比 3,959 件増の見込

- その他、後期高齢者の増加に伴う要介護認定者の増加、報酬改定等の影響による介護サービスの給付単価の増加などが挙げられる。

グラフ3

いわき市の人口の推移



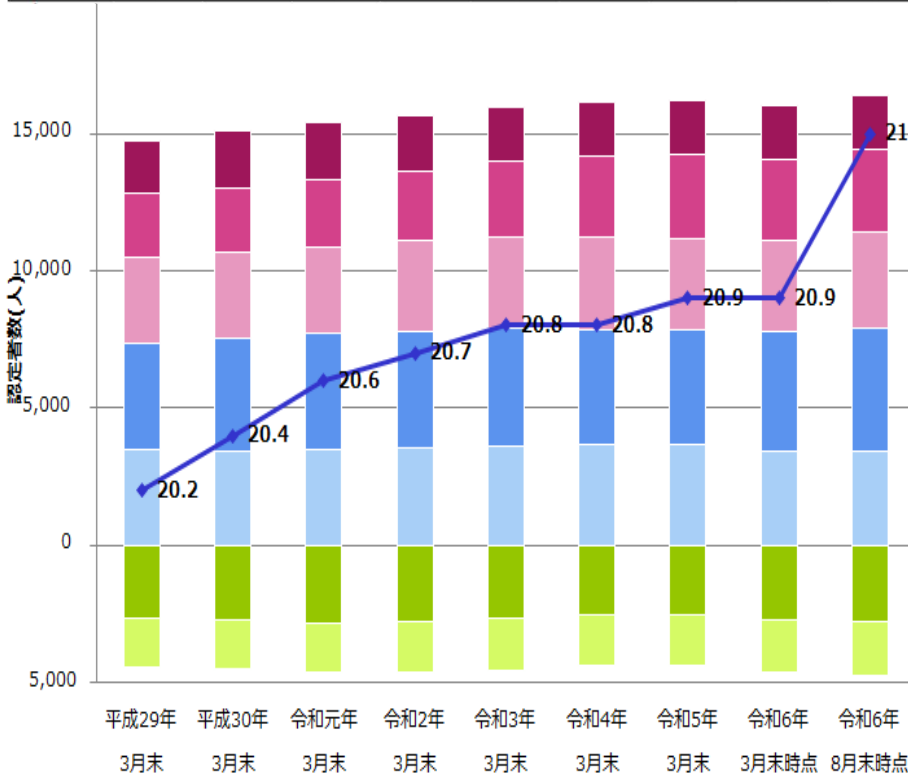
(出典) 2000年～2020年まで：総務省「国勢調査」、2024年：住民基本台帳データ

- 本市の総人口は、平成 10(1988)年の約 36 万人をピークに一貫して減少しており、早ければ令和7(2025)年度中に 30 万人を切る可能性もある。
- 人口に占める生産年齢人口割合が減少傾向にある一方で、高齢化率は上昇傾向で推移している。
- 前期高齢者数は令和3年10月頃より、高齢者総人口は令和4年1月頃より減少しているが、一般的に介護サービスの需要が高いとされる後期高齢者数は今後も増加傾向が見込まれる。

グラフ4

いわき市の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移

	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R6.9.1
被保険者数	94,906	96,175	97,153	97,954	98,637	98,767	98,570	98,537	98,594
認定者数	19,176	19,586	20,033	20,251	20,527	20,532	20,627	20,641	21,152



いわき市の認定率の降順		
(令和6年8月末時点)		
福島県内	9番目	59保険者
全国	253番目	1,573保険者

- 認定者数（要介護5）
- 認定者数（要介護4）
- 認定者数（要介護3）
- 認定者数（要介護2）
- 認定者数（要介護1）
- 認定者数（要支援1）
- 認定者数（要支援2）
- 認定率

(出典) 平成28年度から令和4年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和5年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和6年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

要介護認定率の比較

単位：％

	令和元年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末	令和6年 8月末
全国	18.3	18.4	18.7	18.9	19.0	19.4	19.6
福島県	19.1	19.2	19.3	19.3	19.2	19.3	19.5
いわき市	20.6	20.7	20.8	20.8	20.9	20.9	21.5
福島市	19.4	19.5	19.7	19.9	19.8	20.1	20.4
郡山市	18.0	18.3	18.5	18.5	18.5	18.2	18.5
会津若松市	20.4	20.1	19.9	19.6	19.7	19.7	20.0
白河市	17.2	17.0	17.2	17.5	17.4	17.6	17.8
南相馬市	16.6	17.0	17.2	18.3	17.5	17.4	17.5

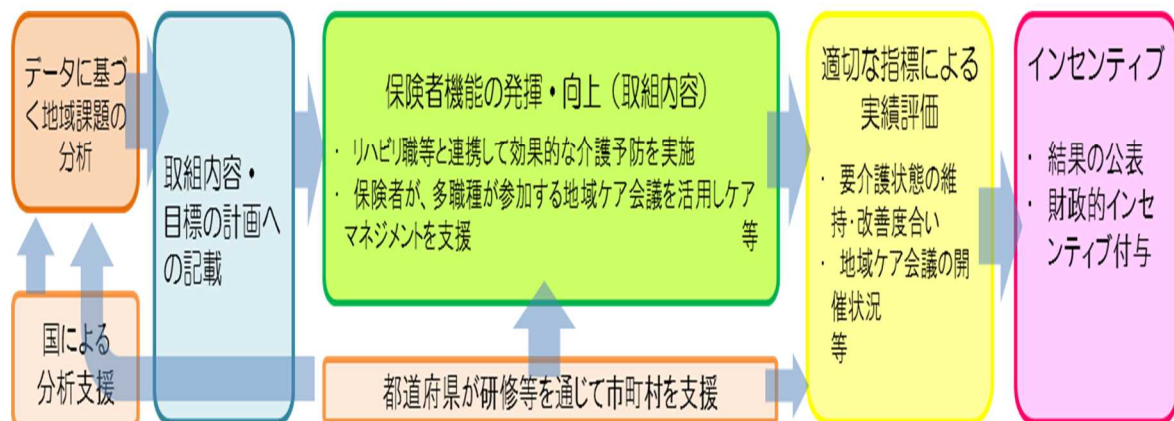
●本市の要介護・要支援認定者数は、緩やかに増加している。当面は増加傾向が続くが、将来的には高齢者人口の減少に伴い、認定者数は減少していくことが予想される。

(4)令和7年度保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果について

1. 制度の概要

- ・平成29年の地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組等が全国で実施されるよう、PDCAサイクルによる取組が制度化されました。
- ・この一環として、平成30年度に市町村等の様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標（介護保険事業計画の進捗管理や介護給付費の適正化に関する取組など）を設定し、高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための保険者機能強化推進交付金が創設されました。
- ・令和2年度には、介護予防の位置付けを高めるため、介護保険保険者努力支援交付金が創設され、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより配分基準のメリハリ付けが強化されました。
- ・これらの交付金は、評価指標の達成状況に応じて、傾斜配分することで、取組を推進している保険者に対し財政的なインセンティブを与えつつ、地域ケアシステムの深化・推進を図ることを目的とした交付金であり、本市では介護予防や地域支援の体制づくり事業に係る「第1号被保険者の介護保険料の負担軽減」に活用しております。

〈交付金を活用した保険者機能の強化のイメージ〉



2. 評価指標の概要

【保険者機能強化推進交付金】

評価指標	配点
I 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	
(1) 体制・取組指標群	市採点項目
1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか	16
2 介護保険事業計画の進捗状況を分析しているか	16
3 自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し必要な改善を行っているか	16
4 評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか	16
(2) 活動指標群	国採点項目
1 今年度の評価得点	12
2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較	12
3 PFS(成果連動型民間委託契約方式)による委託事業数	12
II 公正・公平な給付を行う体制を構築する	
(1) 体制・取組指標群	市採点項目
1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか	32
2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか	36
(2) 活動指標群	国採点項目
1 ケアプラン点検の実施割合	16
2 医療情報との突合の実施割合	16
III 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	
(1) 体制・取組指標群	市採点項目
1 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか	30
2 地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか	34
(2) 活動指標群	国採点項目
1 高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の終了者数	12
2 高齢者人口当たりの介護人材の定着、資質向上を目的とした研修の終了者数	12
3 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修の総実施日数	12
IV 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	
成果指標群	国採点項目
1 短期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようになっているか	20
2 長期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようになっているか	20
3 短期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようになっているか	20
4 長期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようになっているか	20
5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているのか	20
	400

【介護保険保険者努力支援交付金】

評価指標	配点
I 介護予防/日常生活支援を推進する	
(1) 体制・取組指標群	市採点項目
1 介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか	6
2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか	9
3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか	7
4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか	7
5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか	7
6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか	9
7 多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか	7
(2) 活動指標群	国採点項目
1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数	4
2 地域包括支援センター事業評価の達成状況	12
3 地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例の検討件数/受給者数)	4
4 通いの場への65歳以上高齢者の参加率	8
5 高齢者のポイント事業への参加率	4
6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合	4
7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数	4
8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合	4
9 総合事業における多様なサービスの実施状況	4
II	
(1) 体制・取組指標群	市採点項目
1 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか	25
2 認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか	19
3 難聴高齢者の早期発見と早期介入に係る取組を行っているか	20
(2) 活動指標群	国採点項目
1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数	12
2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数	12
3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	12
III	
(1) 体制・取組指標群	市採点項目
1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか	26
2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的な取組を行っているか	21
3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか	21
(2) 活動指標群	国採点項目
1 入退院支援の実施状況	16
2 人生の最終段階における支援の実施状況	16
IV 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	
成果指標群	国採点項目
1 短期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようになっているか	20
2 長期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようになっているか	20
3 短期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようになっているか	20
4 長期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようになっているか	20
5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているのか	20
	400

3. 本市の評価結果について

【保険者機能強化推進交付金】

	配点 A	得点 B	得点率 C=B/A	交付(見込)額	国予算額
令和2年度	1,575点	1,103点	70.0%	59,944千円	190億円
令和3年度	1,590点	1,088点	68.4%	60,102千円	190億円
令和4年度	1,375点	829点	60.3%	53,381千円	190億円
令和5年度	1,355点	834点	61.5%	37,681千円	142.5億円
令和6年度	400点	205点	51.3%	23,630千円	95億円
令和7年度	400点	304点	76.0%	24,632千円	95億円

	R6		R7
市採点分	162/196点	→	188/196点
国採点分	43/204点	→	116/204点

【介護保険保険者努力支援交付金】

	配点 A	得点 B	得点率 C=B/A	交付(見込)額	国予算額
令和2年度	870点	543点	62.4%	61,703千円	190億円
令和3年度	730点	605点	82.9%	63,023千円	190億円
令和4年度	730点	375点	51.4%	53,311千円	190億円
令和5年度	830点	430点	51.8%	48,163千円	190億円
令和6年度	400点	217点	54.3%	43,814千円	190億円
令和7年度	400点	282点	70.5%	58,877千円	190億円

	R6		R7
市採点分	159/184点	→	169/184点
国採点分	58/216点	→	113/216点

【2 交付金合計得点率】

令和5年度 : 57.8%(1,264/2,185 点、県内9位)
 令和6年度 : 52.8%(422/800 点、県内 14 位)
 令和7年度 : 73.3%(586/800 点、県内2位)

4. 全自治体の令和7年度評価結果（国資料）

- 2025 年(令和 7 年度)における保険者機能強化推進交付金等の配分に活用するため、国において令和 7 年度評価指標を定め、これに基づき、1,741 市町村が自らの取組等について評価を行った結果は、次のとおりである。

【平均点】 **435.0 点**(800 点満点) 【R6:422.4 点(800 点満点)】

【平均得点率】 **54.4%** 【R6:52.8%】

【得点トップ】 **荒尾市(熊本県)647 点**(80.9%) 【R6:小松市(石川県)の 663 点(得点 82.9%)】

- 令和 7 年度評価結果においては、市町村における取組が進んだためか、平均得点率等について、ほぼ前年度を上回る結果となった。
- 分野別に見ると、支援の目標Ⅲ(在宅医療介護連携関連)の得点率が最も高く、支援の目標Ⅱ(認知症総合支援関連)の得点率が最も低い。

（総合）

順位	都道府県	市区町村	第 1 号 被保険者数	得点	得点率
1	熊本県	荒尾市	18,173	647	80.88%
2	山口県	山口市	56,779	636	79.50%
3	佐賀県	多久市	6,718	635	79.38%
4	長野県	麻績村	1,057	633	79.13%
5	宮城県	大河原町	6,788	632	79.00%
6	兵庫県	淡路市	15,830	630	78.75%
7	神奈川県	秦野市	49,613	628	78.50%
8	栃木県	さくら市	11,947	620	77.50%
8	山梨県	南アルプス市	20,166	620	77.50%
10	高知県	いの町	8,683	619	77.38%
11	栃木県	大田原市	21,744	616	77.00%
11	愛知県	大府市	20,151	616	77.00%
11	愛媛県	東温市	10,559	616	77.00%
14	新潟県	柏崎市	27,334	615	76.88%
15	島根県	出雲市	52,211	612	76.50%
15	福岡県	福津市	18,922	612	76.50%
17	東京都	練馬区	163,960	611	76.38%
17	兵庫県	川西市	48,720	611	76.38%
17	熊本県	天草市	30,881	611	76.38%
20	三重県	四日市市	80,962	610	76.25%
21	北海道	利尻町	761	608	76.00%
22	愛知県	豊明市	17,818	607	75.88%
22	長崎県	島原市	15,502	607	75.88%
24	北海道	上砂川町	1,271	606	75.75%
24	石川県	津幡町	9,630	606	75.75%
26	北海道	安平町	2,714	604	75.50%
26	鹿児島県	徳之島町	3,427	604	75.50%
28	新潟県	上越市	61,511	601	75.13%
28	佐賀県	小城市	13,200	601	75.13%
28	熊本県	大津町	8,292	601	75.13%

高齢者人口 (5万人以上10万人未満)

順位	都道府県	市区町村	第1号 被保険者数	得点	得点率
1	山口県	山口市	56,779	636	79.50%
2	島根県	出雲市	52,211	612	76.50%
3	三重県	四日市市	80,962	610	76.25%
4	新潟県	上越市	61,511	601	75.13%
5	山形県	山形市	73,140	600	75.00%
6	福島県	郡山市	88,199	590	73.75%
7	福島県	いわき市	98,538	586	73.25%
8	佐賀県	佐賀市	66,615	579	72.38%
9	北海道	釧路市	55,800	567	70.88%
10	静岡県	沼津市	60,618	559	69.88%
11	東京都	豊島区	57,348	555	69.38%
12	島根県	松江市	59,420	543	67.88%
12	広島県	呉市	74,333	543	67.88%
14	神奈川県	平塚市	73,837	534	66.75%
14	神奈川県	鎌倉市	53,406	534	66.75%
14	兵庫県	宝塚市	65,805	534	66.75%
17	群馬県	前橋市	98,983	533	66.63%
18	埼玉県	川越市	95,556	528	66.00%
18	三重県	津市	81,400	528	66.00%
20	高知県	高知市	97,266	526	65.75%
21	秋田県	秋田市	97,706	524	65.50%
22	静岡県	富士市	71,353	520	65.00%
23	三重県	鈴鹿市	50,806	518	64.75%
24	北海道	苫小牧市	50,805	514	64.25%
24	長崎県	佐世保市	77,593	514	64.25%
26	青森県	青森市	87,923	511	63.88%
26	東京都	品川区	82,011	511	63.88%
26	大阪府	茨木市	69,121	511	63.88%
29	長野県	松本市	67,045	507	63.38%
30	埼玉県	草加市	61,841	504	63.00%

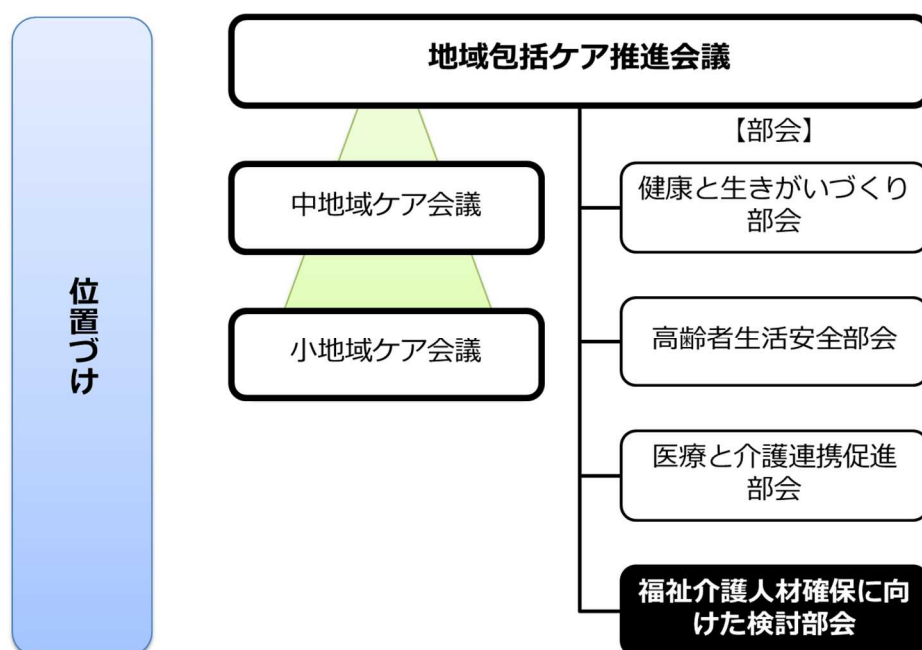
(5) 福祉介護人材確保に向けた検討部会について

福祉介護人材確保が喫緊の課題となっていることから、各機関が行っている人材確保に向けた取り組み内容を共有し、関係機関が連携して取り組むべきものを協議し実施に向けた検討を行うため、いわき市地域包括ケア推進会議の下部組織として、「福祉介護人材確保に向けた検討部会」を設置しました。

1 委員構成（委員 16 名）

- 福島県老人保健施設協会いわき連絡協議会
- いわきケアマネ協会
- 福島県小規模多機能型居宅介護事業連絡会
- 福島県老人福祉施設協議会 特養部会 いわき支部
- いわき地区障がい者福祉連絡協議会
- 地域福祉ネットワークいわき
- いわき市医師会
- いわき市社会福祉協議会
- (有)リンクル
- NPO ソーシャルデザインワークス
- 東日本国際大学
- 勿来高校
- 小名浜高校
- いわき市（障がい福祉課、地域包括ケア推進課、介護保険課）

2 部会設置の位置づけ及び運営イメージ



3 開催概要

(1) 第1回部会

- ① 日 時 令和6年9月30日(月) 18:30~20:00
- ② 場 所 いわき市役所 第8会議室
- ③ 内 容 各事業者の取り組み内容を共有し、意見交換を行いました。主な内容は次のとおりです。

ア 既に取り組んでいること

- 補助金を活用した福祉フェス開催
 - セミナーや若者交流会
 - 事業所を退職しても福祉業界に残るように心がけている
 - 事業所見学、体験学習、ボランティア体験
 - ICTを活用した業務効率化
 - 介護補助員の活用(介護業務の細分化)
 - 勤務評価を給与に反映する仕組み
 - 事業所との社会的役割を自ら設定
- ※ 若者がステップアップする上で必要な経験する場
 ※ 高齢者の最後の就職先としての職場 など

イ 人材確保に必要なこと

- 生活の中で身近に福祉を感じられ、福祉が特別なことでないという意識付け、仕掛けを作る必要がある➡介護に触れる機会を増やす取り組み
- 分かりやすい情報発信
- 数値目標の設定

